

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	<p>本事業では、当初計画していた活動を全て実施した。(ア) バランガイでのタウンウォッチング及びハザードマップの作成の活動では、マカティ市内の全 33 バランガイでハザードマップを作成し、この活動を通して総勢 548 名のバランガイ職員に対して災害リスクに関する意識の向上を図った。(イ) 防災指導員の育成の活動では、プロジェクト実施チームとしてマカティ市職員 11 名を編成し、同チームに防災研修を行った。研修員に研修前後に知識テストを実施した結果、全員の点数が上がり、またその 9 割以上の正答率が 8 割を超した。さらに、この中から事業を先導する 5 名を選定し、ミャンマーの移動式防災教室の視察研修を実施し、理解を深めた。こうした活動を通して、移動式防災教室のプログラムを完成させた。(ウ) バランガイでの移動式防災教室の活動では、洪水リスク地域の 9 バランガイで総勢 90 名のバランガイ防災委員会関係者に ToT (Training of Trainers) を実施し、その後、同委員会により総勢 353 名の住民に対して防災研修を実施した。以上のことから、本事業は、上位目標「マカティ市における住民の防災知識の向上」の達成に貢献した。</p>
(2) 事業内容	<p>詳細については、別紙参照。</p> <p>(ア) バランガイでのタウンウォッチング及びハザードマップの作成</p> <p>1-1. <u>タウンウォッチング及びハザードマップ作成の実施方法に関する研修を市職員 12 名に対して行う。</u></p> <p>マカティ市の関連部署と協働でタウンウォッチング及びハザードマップの作成プログラムを開発した。その後、バランガイ East Rembo でのタウンウォッチング及びハザードマップ作成の活動を通して、プロジェクト実施チーム 12 名に対して、実践形式で研修した。</p> <p>1-2. <u>各バランガイを訪問し、研修を受けた市職員により、タウンウォッチング及びハザードマップの作成を実施する。</u></p> <p>プロジェクト実施チームにより、市内全 33 バランガイを訪問し、タウンウォッチング及びハザードマップの作成を実施した。</p> <p>(イ) 防災指導員の育成</p> <p>2-1. <u>移動式防災教室の教材やプログラムの技術移転を効率よく効果的に進めるため、ミャンマーの移動式防災教室の視察研修を行う。</u></p> <p>プロジェクト実施チームから研修員 5 名を選定し、2016 年 1 月 31 日から 2 月 6 日の日程でミャンマーの移動式防災教室の視察研修を実施した。研修員は、ワークショップにより移動式防災教室を実践する弊団体ミャンマー事務所のスタッフとの議論を通じて、防災研修の手法に関する理解を深めた。</p> <p>2-2. <u>ミャンマーでの研修を踏まえ、マカティ市仕様の防災教室の教材とプログラムを開発するとともに防災指導員の養成研修を行う。</u></p> <p>ミャンマーの移動式防災教室のプログラムを踏まえ、防災指導員として活動を担うプロジェクト実施チームに対して、ミャンマー視察研修前の 10 月 28 日と 11 月 9 日の 2 日間、養成研修を実施した。その後、その研修内容を踏まえ、プロジェクト実施チーム内で 4 回に渡るミーティングを重ね、教材やプログラムの内容を確定させた。</p>

	<p>(ウ) バランガイでの移動式防災教室の実施 (第 1 年次)</p> <p><u>3-1. バランガイ・キャプテンを対象とした説明会を実施する。</u> 各バランガイでのタウンウォッチング及びハザードマップ作成のためのオリエンテーション開催時に、移動式防災教室の実施に関する説明も行うことで、全 33 バランガイへの説明を完了させた。</p> <p><u>3-2. 洪水リスク地域 (計 9 バランガイ) で移動式防災教室を実施する。</u> 9 バランガイを対象に、バランガイ職員への移動式防災教室の ToT と、研修を受けた同職員による住民への防災研修を実施した。</p>
<p>(3) 達成された成果</p>	<p>詳細については、別紙参照。</p> <p>(ア) バランガイでのタウンウォッチング及びハザードマップの作成 受益者目標：マカティ市全 33 バランガイの地域住民代表者計 660 名 成果目標：住民自身が地域の災害リスクを知り、それが見える化される。</p> <p>指標：1-1. マカティ市内の全 33 バランガイにおいて地域住民による地域ハザードマップが作成される。</p> <p>確認方法：1-1. 地域住民によって作成されたハザードマップが適切に作成されたものであることを申請団体職員およびマカティ市防災局職員によって確認する。</p> <p>成果：1-1. 全 33 バランガイでタウンウォッチングを実施し、ハザードマップと把握された防災課題のリストが作成された。これらのアウトプットは全て申請団体職員およびマカティ市職員で構成されたプロジェクト実施チームにより確認され、さらに申請団体職員により各バランガイでの展示用ポスターが作成された。タウンウォッチングの参加者数は全バランガイで 581 名であった (達成率 88%)。</p> <p>(イ) 防災指導員の育成 受益者目標：マカティ市職員 12 名 成果目標：必要な防災知識を住民に普及・啓発することができる市職員が防災指導員として育成される。</p> <p>指標：2-1. 全ての防災指導員の防災知識の向上が確認される。 2-2. 防災指導員の防災研修講師としての能力習得が確認される。</p> <p>確認方法：2-1. 研修の実施前と後に防災知識の測定テストを実施し、全員の正解率が 8 割以上となることを確認する。</p> <p>成果：2-1. 10 月 28 日と 11 月 9 日に実施した研修において、防災知識テストの結果により、プロジェクト実施チーム 11 名の研修前と研修後の防災知識の向上が確認された。知識テストの結果、研修後の参加者の平均正答率は 88%、また 90% 以上の参加者の正答率が 8 割以上であった (達成率 91%)。</p> <p>2-2. タウンウォッチング及びハザードマップ作成活動及びバランガイ向け ToT において、活動実施における各バランガイとの渉外、ロジスティクス調整、備品の準備、バランガイに向けた説明や講義内容の提供等、活動のフロー全てにおいてプロジェクト実施メンバー内で役割分担をし、独立して進めることが可能となっており、防災研修講師としての能力が習得されたと確認できた。また、各部</p>

	<p>署の意志決定者だけでなく、若い職員を巻き込んだ活動体制を築き、個々人に加え、各関連部署全体の指導能力が向上したと言える。</p> <p>(ウ) バランガイでの移動式防災教室の実施（第1年次）</p> <p>受益者目標：洪水リスク地域の9バランガイのバランガイ防災委員会関係者計90名、地域住民計450名</p> <p>成果目標：バランガイで防災知識を習得した防災委員会の啓発活動により地域住民の防災知識が向上する。</p> <p>指標：3-1. 全ての対象バランガイにおいて、防災委員会関係者および地域住民の防災知識の向上が確認される。</p> <p>確認方法：3-1. 防災研修の実施前と後に防災委員会関係者および地域住民に対して防災知識の測定テストを実施し、受講者の正解率が8割以上となることを確認する。</p> <p>成果：3-1. 洪水リスク地域の9バランガイを対象とした防災研修を実施し、参加者はバランガイ防災委員会関係者計90名（達成率100%）、地域住民計353名（達成率78%）であった。また、防災知識テストの正解率はバランガイ防災委員会関係者57%（達成率71%）、地域住民65%（達成率81%）であった。なお、バランガイ防災委員会関係者に対する研修では、当日の大規模火災により緊急対応で回答不十分なまま途中退出を免れなかった参加者が多く、本来習得した知識より正答率が低く出たものと思われる。そのため、プロジェクト実施チームの提案により、第2年次の地震リスク地域に対する研修にも本事業の対象地域のバランガイ職員を招聘し、再度の研修を行うことで、知識習得のフォローアップを図る予定である。</p>
<p>(4) 持続発展性</p>	<p>フィリピンでは、共和国法第10121号の制定によりコミュニティベースの防災管理体制の拡充を法律化しており、マカティ市役所の防災管理室を中心とした各部署の視点も、バランガイと地域住民による防災力の向上に向けられている。本事業実施においては、マカティ市が持つ既存の防災管理の取組やシステムと融合させることで、事業終了後も市のイニシアチブによる持続発展性を確約している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は市が推進しているCBDRR（Community-Based Disaster Risk Reduction）の中核として位置付けられており、担当部署である防災管理室を中心とした長期的な防災啓発への取組を担うものである。 ・各バランガイに防災管理委員会を設置することが法律により定められており、委員会の役割が具体化されていない現状において、移動式防災教室を用いた住民の防災意識向上活動はまさに各委員会が推進すべき取組としてシステムに組み込まれている。また、タウンウォッチングを通じて把握された各バランガイのリスクは、都市開発部に対して提出されるバランガイ防災計画に必ず反映することが義務付けられ、市からバランガイに予算を支給する上での条件となっていることから、今後も同活動が継続される見通しである。